

障害者福祉	第一種	障害者支援施設	大阪市更生療育センター	公表	平野区喜連西6-2-55	S59.6.1	40	
		身体障害者福祉センター	大阪市長居障がい者スポーツセンター	公表	東住吉区长居公園1-32	S49.5.2		
		身体障害者福祉センター	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター	公表	此花区北港白津2-1-46	H9.10.1		
		障害福祉サービス事業	大阪市立中央授産場	公表	天王寺区東上町4-17	S14.4.1	60	
		障害福祉サービス事業	大阪市立千里作業指導所	公表	吹田市古江台6-2-5	S52.11.1	50	
		障害福祉サービス事業	大阪市立此花作業指導所	公表	此花区四貫島2-26-17	S60.6.1	40	
		障害福祉サービス事業	大阪市更生療育センター	公表	平野区喜連西6-2-55	H13.5.1	4	
		障害福祉サービス事業	サテライト・オフィス平野	公表	平野区喜連西4-7-16	H21.10.1	26	
		障害福祉サービス事業	粉浜作業指導所	公表	住吉区東粉浜2-15-7	S61.6.1	40	
		障害福祉サービス事業	中津サテライトオフィス	公表	北区中津1-4-10	H5.4.1	20	
		障害福祉サービス事業	中津更生園	公表	北区中津1-4-10	H5.4.1	45	
		障害福祉サービス事業	大阪市立舞洲就労支援所	公表	此花区北港白津2-1-46	H25.7.1	30	
		一般相談支援事業	大阪市障がい者基幹相談支援センター	公表	東住吉区南田辺1-9-28	H24.4.1		
		一般相談支援事業	大阪市更生療育センター	公表	平野区喜連西6-2-55	H24.4.1		
		特定相談支援事業	大阪市障がい者基幹相談支援センター	公表	東住吉区南田辺1-9-28	H24.4.1		
		特定相談支援事業	大阪市更生療育センター	公表	平野区喜連西6-2-55	H24.4.1		
	特定相談支援事業	大阪市更生療育センター	公表	平野区喜連西6-2-55	S59.6.1			
その他	第一種							
	第二種							
	その他							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	16	スポーツ振興室	東住吉区長居公園1-32	H15.4.1	
	16	大阪市職業リハビリテーションセンター	平野区喜連西6-2-55	S60.4.1	50
	16	大阪市職業指導センター	住之江区泉1-1-110	H7.4.1	30
	16	大阪市障がい者就業・生活支援センター	天王寺区東上町4-17	H11.4.1	
	16	大阪市立早川福祉会館	東住吉区南田辺1-9-28	S37.9.1	
	9	大阪市障がい者基幹相談支援センター	東住吉区南田辺1-9-28	H26.4.1	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (障がい者スポーツ振興事業、心身障害者職業能力開発訓練施設、障害者就業・生活支援センター事業、公益を目的とする社会福祉事業以外の受託事業)					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
山田俊平	社会福祉法人大阪障害者福祉センター協会理事長 大阪府民生委員連合会理事	H27.7.25 ~ H29.7.24									○			○		4
東一久恵	事業統括部長兼事務局長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○							○	○	4
石田易司	桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授	H27.7.25 ~ H29.7.24					○							○		3
上田任克	財団法人大阪大学・CITP・VVO 学級作業療法士専攻委員長・教授	H27.7.25 ~ H29.7.24					○							○		1
應武善郎	株式会社ガイケンサイエンス 摂津顧問	H27.7.25 ~ H29.7.24						○						○		3
里見恵子	大阪府立大学人間社会学部社会福祉学専攻准教授	H27.7.25 ~ H29.7.24					○							○		0
關宏之	社会福祉法人日本ライオン会 常務理事	H27.7.25 ~ H29.7.24							○					○		2
田中純幸	NPO法人大阪精神障害者地方支援センター 理事兼事務局長	H27.7.25 ~ H29.7.24								○				○		4
手嶋勇一	一般財団法人大阪市身体障害者団体協議会 会長	H27.7.25 ~ H29.7.24								○				○		3
平田修一	元大阪市健康福祉局長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○							○		3
森北育宏	大阪府立大学健康福祉学部 学部長	H27.7.25 ~ H29.7.24							○					○		2
乾伊津子	大阪市職業リハビリテーションセンター 所長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○					4
折原真子	大阪市経済戦略局スポーツ部スポーツ課長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○									0
河田弘	大阪市立心身障害者リハビリテーションセンター 所長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○									1
阪田敏夫	社会福祉法人大阪市手をつなぐ育成会常務理事兼事務局長	H27.7.25 ~ H29.7.24								○						3
阪脇裕二	障がい者スポーツ振興財団理事長兼大阪府障がい者スポーツセンター 所長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○					2
中土保	障がい者福祉センター 学長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○					3
中村彰男	一般財団法人大阪市身体障害者団体協議会 事務局長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○					4
西良文	前一般財団法人大阪スポーツとリハビリ事業開発部長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○					0
西端晴造	大阪市福祉局障がい者施策部障がい福祉課長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○									2
西原成幸	一般社団法人日本身体障害者水泳連盟 副会長	H27.7.25 ~ H29.7.24								○						3
速水奈穂子	前大阪市立此花作業指導所 所長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○									3
東堀克己	大阪市立中央授産場 場長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○				○	4
正井秀夫	前大阪市更生療育センター 副所長	H27.7.25 ~ H29.7.24					○									3
三上真二	大阪市長居障がい者スポーツセンター 館長	H27.7.25 ~ H29.7.24									○				○	1

評議員

施設名	氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
大阪市障がい者基幹相談支援センター	愼英弘	H26.4.1	有
大阪市長居障がい者スポーツセンター	三上真二	H26.4.1	有
大阪市舞洲障がい者スポーツセンター	阪脇裕二	H27.5.1	有
大阪市更生療育センター※障害者支援施設	山田俊平	H26.4.1	有
大阪市更生療育センター※福祉型児童発達支援センター	山田俊平	H26.4.1	有
大阪市発達障がい者支援センター	井上芳子	H24.4.1	有
大阪市立中央授産場	東堀克己	H24.4.1	有
大阪市立千里作業指導所	野林博文	H25.4.1	有
大阪市立此花作業指導所	阿部秀和	H28.4.1	有
粉浜作業指導所	鴻巣政彦	H24.4.1	有
中津サテライトオフィス	岡本忠雄	H25.7.1	有
サテライト・オフィス平野	酒井京子	H21.10.1	有
中津更生園	米田秀	H24.4.1	有
大阪市立舞洲就労支援所	佐藤博美	H25.7.1	有
大阪市職業リハビリテーションセンター	乾伊津子	H17.4.1	有
大阪市職業指導センター	今西智奈美	H28.4.1	有
大阪市障がい者就業・生活支援センター	前野哲哉	H24.4.1	有
大阪市立早川福祉会館	東一久恵	H28.4.1	有

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
			換算数		換算数
法人本部	6	1	0.2	1	0.7
施設	248	1	0.8	1	0.2

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項
		H27.3.27	9	3	有
	H27.5.29	10	2	有	【審議】事業報告案／決算報告案／指定管理者指定申請案／任期満了に伴う評議員選任案
	H27.7.25	11	2	有	【審議】理事長の選任
	H28.3.24	10	3	有	【審議】事業計画案／資金収支予算案【報告】障がい者スポーツセンター等の組織体制等の変更／指定管理者指定／公募型プロポーザル・コンペ方式による発注案件／公認会計士による外部監査
	H28.5.31	8	5	有	【審議】事業報告案／決算報告案／所轄庁変更にかかる定款の一部変更案／評議員選任案

評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項
		H27.3.27	14	有
	H27.5.29	15	有	【審議】事業報告案／決算報告案／指定管理者指定申請案／任期満了に伴う評議員選任案
	H28.3.24	19	有	【審議】事業計画案／資金収支予算案【報告】障がい者スポーツセンター等の組織体制等の変更／指定管理者指定／公募型プロポーザル・コンペ方式による発注案件／公認会計士による外部監査
	H28.5.31	14	有	【審議】事業報告案／決算報告案／所轄庁変更にかかる定款の一部変更案

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
		H27.5.27	小泉いと子／澤井宏貴	有	なし
	H28.5.26	小泉いと子／澤井宏貴	有	なし	なし

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本財産	土地								
	建物	大阪市東住吉区长居公園780番地、781番地1、782番地1、780番地先、781番地先、782番地1先	1018.72㎡	62,060					
		大阪市住吉区東粉浜二丁目46番地1、44番地1、45番地1 大阪市北区中津一丁目5番地12	701.27㎡ 773.80㎡	51,859 273,198					
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物	大阪市平野区喜連西六丁目2320番地4、2320番地2 大阪市住之江区泉一丁目241番地1	1842.33㎡ 1,368.65㎡	153,623 216,513					
収益事業用財産	土地								
	建物								

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	41,104
①事業活動収入	2,420,593
・介護報酬等の公費(※)	604,841
・利用者負担金(※)	183,750
・その他収入	1,632,002
②事業活動支出	2,379,489
・人件費支出	1,417,452
・事業費支出	284,215
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	677,822
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 7,907
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	7,907
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 57,683
①その他の活動収入	124,043
②その他の活動支出	181,726
当期末資金収支差額	▲ 24,486
前期末支払資金残高	421,422
当期末支払資金残高	396,936

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 187,383
①サービス活動収益	2,248,163
②サービス活動費用	2,435,546
減価償却費	47,872
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 34,034
その他サービス活動費用	2,421,708
(2)サービス活動外増減差額	174,163
①サービス活動外収益	178,549
②サービス活動外費用	4,386
(3)特別増減差額	▲ 51,113
①特別収益	14,065
②特別費用	65,178
当期活動増減差額	▲ 64,333
前期繰越活動増減差額	592,122
当期末繰越活動増減差額	527,789
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	680
その他の積立金積立額	70,418
次期繰越活動増減差額	458,051

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,538,579
①流動資産	582,055
②固定資産	1,956,524
(2)負債の部	495,372
①流動負債	246,919
②固定負債	248,453
(3)純資産の部	2,043,207
減価償却累計額	1,155,238

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備等積立金	法人の建物及び建物附属設備の修繕等	903301					
障がい者福祉資金積立金	障がい者の自立支援と社会参加促進、障がい者福祉事業の推進	6600					
工賃変動積立金	工賃水準の保障	9645					

設備等整備積立金	就労支援事業に要する設備等の更新等	12349				
----------	-------------------	-------	--	--	--	--

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
児童の福祉の増進について相談に応ずる事業	
母子家庭等日常生活支援事業	
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設	
	更生施設	
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設	
	生計困難者に対して助葬を行う事業	
	婦人保護施設	
	授産施設	
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業	
	共同募金を行う事業	
	第二種	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
		生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業		
生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業		
隣保事業		
福祉サービス利用援助事業		
他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業		
市町村社協		社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
		社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
		社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの	
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修	
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言	
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整	
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業	
全社協	社会福祉を目的とする事業を経営する者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等	
都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整		